

ICOT Technical Report: TR-256

TR-256

ホーン節変換：演繹データ
ベースにおける部分評価の応用

宮崎収兄, 羽生田博美

(沖電気)

伊藤英則

May, 1987

©1987, ICOT

ICOT

Mita Kokusai Bldg. 21F
4-28 Mita 1-Chome
Minato-ku Tokyo 108 Japan

(03) 456-3191 -5
Telex ICOT J32964

Institute for New Generation Computer Technology

Horn Clause Transformation: An Application of
Partial Evaluation to Deductive Databases

Nobuyoshi Miyazaki*, Hiromi Haniuda*
and Hidenori Itoh**

* Oki Electric Industry Co., Ltd.
** Institute for New Generation Computer Technology

Abstract

In deductive database systems, the performance of recursive query processing usually depends on the complexity of queries. Therefore, their performance can be improved by reducing the complexity of queries before actual processing.

This paper discusses the Horn clause transformation (HCT) that simplifies queries by eliminating some of the predicates in them. HCT is introduced as an application of partial evaluation of logic programs. Partial evaluation is an algorithm that skips the processing of some predicates. The result of partial evaluation is also expressed by Horn clauses. Three types of HCT are defined as ways to specify which predicates are skipped. HCT can be used to simplify queries that include "not" predicates.

ホーン節変換：演繹データベースにおける 部分評価の応用

宮崎 収兄 羽生田 博美
(沖電気工業株式会社)

伊藤 英則
(I C O T)

梗概

演繹データベースにおいて再帰型の問い合わせの処理方式がいくつか提案されているが、多くの方法ではその処理性能が問い合わせ中の述語数に依存する。従って、問い合わせから一部の述語を削除し簡略化してから処理を行うことにより効率化を図ることができる。本稿ではこのような簡略化を行うホーン節変換を論理型プログラムの部分評価の概念に基づき導入する。部分評価は論理型プログラムの実行時に一部の述語の評価を保留するアルゴリズムであり、プログラムの部分計算法の一種である。部分評価の結果は最終結果が条件付で成り立つことを示すのでホーン節で表現できる。部分評価で保留する述語の与えかたを変化させることにより各種のホーン節変換を定義できる。これらのホーン節変換は“not”述語を含む問い合わせの簡略化にも適用できる。

1 まえがき

演繹データベースの問い合わせ処理方式は再帰述語の処理を中心に研究されている。問い合わせ処理方式は大きくトップダウン方式とボトムアップ方式に分けられるが大部分の方式では問い合わせ中の述語数に性能が依存する¹⁾。従って問い合わせ中の中間述語を除去し問い合わせを簡略化することにより処理性能を向上することができる。

Henschenらの提案した問い合わせ処理方式²⁾では基本アルゴリズムの中に中間述語の除去機能が組み込まれているが、適用範囲が簡単な問い合わせに限定されている。また問い合わせを関係代数に変換してから簡略化する方法も³⁾提案されているが、関係代数に基づいた方法にしか適用できないという限界がある。我々はホーン節問い合わせの簡略化を行う方式としてホーン節変換を提案した⁴⁾。ホーン節変換の出力は入力と同じホーン節集合なので各種の問い合わせ処理方式の前処理として適用できる。このアルゴリズムの一部についてはPrologによる演繹データベース実験システム⁵⁾とGuarded Horn Clauses (GHC) によるシステム⁶⁾の2種類のインプリメンテーションを行った。本稿ではこのホーン節変換を部分評価によるホーン節集合の変換として一般化し、3つのタイプのホーン節変換とそれらの性質について述べる。

2 基本概念

演繹データベース (DDB) はファンクションのないホーン確定節の集合であり、内包データベース (IDB : ルール部分) と外延データベース (EDB : ファクト部分) から構成される。

$$\begin{aligned} DDB &\equiv \text{function free Horn clause set} \\ &= IDB \cup EDB \end{aligned}$$

DDBに対する問い合わせは1つのゴール節を含むホーン節集合である。ゴール節は1つの述語からなると考えても一般性を失わない(本稿では述語という用語は引数をも含む意味で使用する)。問い合わせにはファクトを含むこともできるが本稿ではルールのみと仮定

する。問い合わせの解は問い合わせ中のルールと I D B 中のルールを合せたルール集合を用いて得られるので、本稿ではこの 2 つのルール集合を区別しない。即ち問い合わせはゴール節のみからなり他の節はすべて I D B にあると考える。また逆に問い合わせという用語で G ∪ I D B を意味することがある。ゴール G と D D B が与えられた時、問い合わせに対する解は次のような節集合である。

$$Ans = \{ S \mid G > S \wedge D D B \Rightarrow S \}$$

ここで $G > S$ は (G と S を述語と見なした時) G が S よりジェネラルである (即ち G の変数を定数または他の変数に置換すれば S が得られる) ことを示し、 $D D B \Rightarrow S$ は S が $D D B$ の論理的帰結であることを意味する。この問い合わせを処理するため G と $D D B$ を与えた時 Ans を出力する演繹データベース処理系 eval を考える。

$$Ans = eval(G, D D B)$$

eval の実現方式は大きくトップダウンとボトムアップの 2 つに分類される¹⁾。トップダウン方式は Prolog のような論理型言語処理系と同様にゴールから出発し、ゴールを得るために必要なサブゴールを順次展開していく。これにたいしボトムアップ方式ではファクト集合から出発して順次 I D B 中の述語に対応する中間解を計算していく、最後にゴールに対応する集合を得る。

演繹データベースが与えられた時、以下のような性質を持つホーン節変換 (hct) を考えよう。

$$D D B' = hct(D D B) \text{ かつ}$$

$$eval(G, D D B') = eval(G, D D B) \\ \text{for any } G$$

即ち、hct は I D B 部分を変換し問い合わせに対して元の $D D B$ によるものと同じ解を与える $D D B'$ を作る。ホーン節変換を行うのは問い合わせを簡単化することにより、その後の問い合わせ処理の効率化を図るためにある。これは通常のプログラムで部分計算を行うことによりプログラムを特殊化し、実行時の高速化を図る²⁾のと同様である。Prologにおける部分評価とその応用も提案されている³⁾。ホーン節変換は G が前もって与えられていれば一般の場合より単純であり、結果

もより特殊化できる。本稿では G が与えられた変換について議論する。この時、`hct`を用いて問い合わせ処理を次のように 2 段階で行うことができる。

```
DDB' = hct (G, DDB)
```

```
Ans = eval (G, DDB)
```

本論に入る前にさらにいくつかの基本概念を定義する。

DDB 中の同じ名前の述語を 1 つのノードで表した時、節のヘッドの述語がボディの述語に依存すると考えて依存関係の有向グラフを考えることができる。これを DDB の依存グラフと呼ぶ。ある述語から到達可能な述語とは依存グラフ中でその述語からのパスが存在する述語を意味する。到達可能な節も同様に考えることができる。さらに DDB 中の再帰述語とは自分自身に到達可能な述語を言う。自己再帰述語は再帰述語のうち長さ 1 のパスが存在するもの、即ち自分自身へのアーカイブが存在するものである。また中間述語とはゴールまたは EDB に対応する述語以外を指す。議論を簡単化するため EDB の述語と同じ名前の述語をヘッドとする節は IDB にはないと仮定する。もし存在しても述語名の付けかえで簡単にこの条件を満足できるのでこの仮定を導入しても一般性を失わない。

DDB 中の成分とは、対応する依存グラフ中の強連結成分に対応する述語集合を言う。依存グラフの強連結成分はそれに属する任意のノード間に（双方向の）パスが存在するようなノード集合を意味する³⁾。同じ成分に属するという関係は同値関係であり DDB は成分に分解できる。

問い合わせの成分が線形であるとは成分中の述語の定義節の全てについて、ボディには同じ成分の述語が高々 1 つしかないことを言う。再帰成分は再帰述語を含む成分を意味する。また問い合わせが線形であるとは問い合わせ中の全成分が線形であることを意味する。

問い合わせの処理は $G \cup DDB$ 上で行うが、これは $G \cup (IDB \cup DDB)$ 中で G から到達可能な節^トを対象とした処理でも結果は同じである。ホーン節変換は概念的には DDB からこの様な集合を取り出す操作も含むが、以下では議論を簡単化するため DDB として G から到達可能な節のみを含むものを考える。また問い合わせの節

は G U D D B の節と同一視する。

3 部分評価と基本ホーン節変換

演繹データベースでは DDB を IDB と EDB に分離し、IDB 处理と EDB 处理に別々のアルゴリズムを用いることが多い。ホーン節変換は IDB を変形する等価変換である。この変換は問い合わせ中の一部の述語を削除することにより行うが、この処理を Prolog のような論理型言語処理系を利用して行うことができる。即ち IDB の一部の述語は評価してしまい、他は評価しないような部分評価処理系を用いてホーン節変換が実現できる。論理型言語処理系 eval_1 が与えられた時、以下のような部分評価処理系 p-eval を考えることができる。

eval_1 は一般に導出原理にもとづいた処理を行う。この処理では対象となっている述語と单一化できる述語が DDB の節のヘッドにある時、対象述語を節のボディ部で置換える。この時 eval_1 をもとに以下のよな処理系を考える。部分評価時に評価したくないターミナル述語の集合を Term とする。 $T \in Term$ は述語を表わすとともに T をヘッドとする単位節をも表わすと考える。また E を、 EDB の同一名のファクト集合に対応したそれらと同じ名前でよりジェネラルな述語を考え、そのような述語の集合とする。Term として任意の集合を考えても以下の議論を一部修正すれば同様なことが言えるが、ここでは IDB の変換を目的としているので $E \subseteq Term$ と仮定する。処理系 eval_1 とゴール G 、演繹データベース DDB、ターミナル集合 Term が与えられた時、次のような p-eval を考えることができることができる。

部分評価処理系 p-eval :

(1) トップレベルのゴール自身の処理時は eval_1 と同様に動作する。

(2) ゴール以外のサブゴール(ゴールと同じ述語であることもある)の処理は eval_1 を変更し以下の(a)(b)のように行う。

(a) DDB そのものでなく DDB から次のよう

に構成される節集合 DDB2 を対象に処理する。

$$DDB1 = \{ P \mid P \in DDB \wedge (P \text{ のヘッド} \\ \langle T \in Term \rangle) \}$$

$$DDB2 = (DDB - DDB1) \cup Term$$

(b) DDB2 の処理中、サブゴールと $T \in Term$ との单一化によりリゾルベントを求めた時は、サブゴールとなった述語を記録し置換の履歴をとる。

G、DDB、Term を与えた時 p-eval の出力は、条件付である結果が成り立つことを示しており。

$$Ans = p\text{-eval}(G, DDB, Term) \\ \langle S, P\text{-seq} \rangle \in Ans$$

の形をしている。S は導出の結果の 1 つであり、P-seq には S を求めるのに用いた節との置き換えの履歴が入る。

部分評価処理系の定義で本質的なのは (2) の部分であり (1) はゴールが Term の元でもある時に、何もしないで停止するのを防ぐため加えた修正である。この時、 $\langle S, P\text{-seq} \rangle$ は以下のように解釈できる。
[もし P-seq 中に現われる述語が (全て) DDB より演繹できるならば S が DDB から演繹できる。] 従って p-eval は DDB についての Term に関する部分評価処理系であり Ans は [S : - P-seq.] という形の節の集合であると考えることができる。ここで P-seq が空の時は単位節と考える。部分評価の結果について以下の性質がある。

[部分評価の性質]

R DDB を $(P \in DDB) \wedge (P \text{ のヘッド} \langle T \in Term \rangle \wedge (T \text{ はゴールと单一化可能でない}))$ であるようなすべての P の集合であるとする。この R DDB をもとに R DDB* を以下のように再帰的に定義する。(a) R DDB の元は R DDB* の元である。(b) R DDB* の元のボディの述語と单一化可能なヘッドを持つ DDB の元は R DDB* の元である。(c)(a), (b) 以外は R DDB* の元でない。また T DDB を p-eval の出力を節集合と見なしたものであるとする。この時、

$$\begin{aligned} & eval(G, T DDB \cup R DDB^*) \\ & = eval(G, DDB) \end{aligned} \quad \text{である。}$$

この性質から $DDB' = TDDB \cup RDDB^*$ とすれば DDB' は DDB を部分評価によって変換した節集合と考へることができる。このように構成した DDB' の元のボディには $Term$ の元以外の述語が含まれていることがある。これは $RDDB^*$ には DDB の節がそのまま残っているためである。従ってこれをホーン節集合の変換と考えた場合まだ不充分であり、 $RDDB^*$ の部分についてはさらに部分評価を繰り返す必要がある。これは $RDDB^*$ について $Term$ の元をゴールとして $p\text{-eval}$ を適用すれば良い。これを依存グラフで G に近い $Term$ の元から順に行うと結果として $Term$ の元の定義節はすべてどれかの $TDDB$ に生成され、 $RDDB^*$ は空になるか $TDDB$ の内容と重複したものになる。従って、 $TDDB$ のユニオンのみ考へればよい。この集合は有限である限りどの元に対応するものから求めて同じである。また EDB に対応する述語の集合 $E (\subset Term)$ の元については、これらの述語をゴールとして $p\text{-eval}$ を実行しても出力は元の EDB の内容と変わらないのでこの部分については $p\text{-eval}$ を適用しなくても良い。従って DDB を変換しても EDB の部分は変化しないし、 DDB から EDB を除いて $p\text{-eval}$ を行っても IDB の部分の変換は行える。この結果、 $p\text{-eval}$ を用いて G と IDB 、 $Term$ が与えられた時 IDB' を出力する基本ホーン節変換 $IDB' = b\text{-het} (G, IDB, Term)$ が以下のように定義できる。

```
b-het : 基本ホーン節変換
IDB' = {} ;
SG = G ∪ Term - E ;
do for every P ∈ SG ;
    TDDB = p-eval ( P, IDB, Term ) ;
    IDB' = IDB' ∪ TDDB ;
end ;
```

IDB' に現われるゴール以外の述語 P はすべて $Term$ の元 T と $P < T$ の関係にある。

ここで定義した基本ホーン節変換は $Term$ の考え方

によりその結果が大きく変化する。最初に $\text{Term} = E$ とした場合を考えよう。この時、

$$IDB' = b\text{-het}(G, IDB, E)$$

で求められる IDB' にはゴールをヘッドとし E の元をボディとする節のみがある。これらの節のボディの述語が EDB のリレーションを表すと考えて、関係演算に変換しそれらのユニオンをとることにより、ゴールに対応する仮想リレーションが実リレーションの式で表される。この式はもしそれが有限ならば再帰処理機能を持たない通常の関係データベース管理システムで処理可能である。しかし IDB に再帰述語がある場合、 IDB' は無限集合になってしまいこの変換は停止しないという問題がある。例えば、

`ancestor(X, Y) :- parent(X, Y).`

`ancestor(X, Y) :- parent(X, Z), ancestor(Z, Y).`

を IDB とし `parent` は EDB にあるとする。この時、

$\text{Term} = \{\text{parent}(X, Y)\}$

として IDB' は、

`ancestor(X, Y) :- parent(X, Y).`

`ancestor(X, Y) :- parent(X, Z), parent(Z, X).`

`ancestor(X, Y) :- parent(X, Z1), parent(Z1, Z2),`

`parent(Z2, Y).`

:

:

のように無限に続く。この例のように簡単な場合は IDB' の節に対応する `ancestor` の集合を順次求めていけば、どこかでそれ以上続けても結果がでなくなることを判定できるので、 IDB' の元を 1 つずつ求めていけばこの方式でも処理可能である。Prolog と関係データベースの接続方法として試みられた遅延評価法や部分評価法は本質的にはこの方法と同じである^{9) 10)}。しかし一般の場合にはこのような停止条件は知られていないのでこの考えに基づいたシステムの適用範囲は限定されている。従って、 IDB' を EDB に対応する述語だけで構成することには無理があり、中間述語を含むターミナル述語の集合を考える必要がある。

4 ホーン節変換

演繹データベースの処理方式として今までに提案されたものの大部分は問い合わせ中の述語を仮想または実リレーションに対応させる方法をとっている。従って問い合わせ中の述語の数や種類を減らすことにより処理効率を改善することが期待できる。また問い合わせの構造が簡単になるのでどのような処理戦略を選択するかの決定が容易になる。我々は問い合わせ中の述語を除去し問い合わせを簡略化するホーン節変換を提案したが⁴⁾、このアルゴリズムは部分評価によるホーン節変換の特別な場合である。本章では部分評価によるホーン節変換とその性質について述べる。

前章までに述べたようにp-evalは常に停止するとは限らないが、Termの選び方により常に停止させることが可能である。まず前章と同じくEDBにあるリレーションを表わす述語はTermの元であるとする。また比較述語(=, <, 等)を導入する場合、これらはデータベース中の定数の組の上に定義されたリレーションと考えることができるので、Termの元とする。比較述語は関係演算による処理時には制約や結合演算の条件に変換される。演繹処理が無限に続き停止しなくなるのはddb中の再帰述語を繰り返し処理するためなので、ddbに再帰定義がなければp-evalが、従ってb-hctが停止することは明らかである。従って、すべての再帰述語をTermの元とすればb-hctは停止する。ddb中の全再帰述語をTermの元とすることにより得られるホーン節変換をタイプ1ホーン節変換と呼ぶ。

タイプ1ホーン節変換(hct1)

E = {実リレーションを表わす述語}, C = {比較述語}, R = {再帰述語}とした時、

$$\begin{aligned} \text{IDB}' &= b\text{-hct}(G, \text{IDB}, E \cup C \cup R) \\ &= hct1(G, \text{IDB}) \end{aligned}$$

となるような、GとIDBを入力としIDB'を出力とする変換hct1をタイプ1ホーン節変換という。

hct1の結果は有限で一意に定まり、IDB'の元と

なる節のボディには $E \cup C \cup R$ の元の述語のみが現われる。hct1の実現は再帰述語の検出と部分評価実行の2つの部分に分けることにより容易に行える。タイプ1 ホーン節変換により非再帰型でボディに現われる中間述語はすべて除去できる。しかし依存グラフ中に長いサイクルがある場合、このサイクル中の述語は全て再帰述語になるのでhct1によっては簡略化が行えない。従って次の例の様な簡単な線形問い合わせでも簡略化ができず単純な問い合わせにのみ適用できる効率の良い処理アルゴリズム³⁾⁴⁾が適用できない。

```
a(X, Y) :- r1(X, Y).  
a(X, Y) :- r2(X, Z), b(Z, Y).  
b(X, Y) :- r3(X, Y).  
b(X, Y) :- r4(X, Z), a(Z, Y).
```

この例を簡略化できるもっと強い変換を考えよう。問い合わせを依存グラフで表わした時、1つのサイクルとそこに致るパスについて、サイクルを構成する述語のうちもっともゴールからの距離が短いものをゴール依存再帰述語と呼ぼう。ゴールから1つのサイクルへのパスが複数ある時はそのそれについてゴール依存再帰述語が存在すると考える。ゴール依存再帰述語はゴールを導出原理によって処理する時、それをゴールをルートとして展開するAND/OR木¹⁾¹⁾で表わすと、各パスにおいて各サイクルに属する述語のうち最初に2度同じものが現われる述語もある。従って、次のホーン節変換を導入できる。

タイプ2 ホーン節変換(hct2) :

E と C を hct1 と同様にとり $R = \{ \text{ゴール依存再帰述語} \}$ とする。

$$\begin{aligned} IDB' &= b-hct(G, IDB, E \cup C \cup R) \\ &= hct2(G, IDB) \end{aligned}$$

となる G 、 IDB を入力とし IDB' を出力とする変換 hct2 をタイプ2 ホーン節変換と呼ぶ。ゴール依存再帰述語の定義から hct2 は必ず停止する。

ゴール依存再帰述語は eval_1 を変更し木展開で最初に同一の述語が現われた時、それを記憶しその述語をそれ以上展開しないようにしたもの用いれば求める

ことができる。先に提案した hct⁴⁾ は hct2 と同等でありそこにはゴール依存再帰述語を求めるアルゴリズムも記述されている。明らかに (ゴール依存再帰述語) ⊂ (再帰述語) なので hct2 は hct1 より強い変換である。前記の例に hct2 を適用すると、 $a(X, Y)$ がゴールの時、

I D B' として、

$a(X, Y) :- r1(X, Y).$

$a(X, Y) :- r2(X, Z), r3(Z, Y).$

$a(X, Y) :- r2(X, Z), r4(Z, Z1), a(Z1, Y).$

を得る。

hct1 も hct2 も変換アルゴリズムは必ず停止し、しかも結果が一意に定まる。しかし hct2 はこれ以上部分評価によっては述語を消去できないという意味での最も強い変換ではない。hct2 の結果残った中間述語は大部分が自己再帰になるが、例外的に自己再帰でないものが残ることがある。一般に自己再帰述語は部分評価の方法では消去できないが、そうでない述語が I D B に含まれる場合は簡略化可能である。従って、結果に現われる中間述語がすべて自己再帰になるような変換を考えることができる。これをタイプ 3 ホーン節変換と呼ぶ。

タイプ 3 ホーン節変換 (hct3) :

R = { I D B 中の再帰述語 }

repeat:

R = R - R 中で I D B の対応する節が自己再帰でない述語 (1 つ)

I D B' = b-hct (G , I D B ,
R ∪ E ∪ C)

I D B = I D B' ;

until no self-recursive predicate in R;

で I D B' を定義した時、与えられた G と I D B に対し I D B' = hct3 (G , I D B) となる変換 hct3 をタイプ 3 ホーン節変換と呼ぶ。

hct3 の結果、I D B 中の中間述語はすべて自己再帰になるので、部分評価によってはこれ以上の簡略化は行えない。この意味で hct3 は最も強い変換である。hct2 によっては簡略化できないが、hct3 では簡略化可能

な例を図1に示す。ルール集合は省略し依存グラフを示した。

ホーン節変換では一般に問い合わせの性質から変換後の形を推定することは困難である。しかし非再帰な中間述語が消去される、即ちこのようないくつかの述語からなる成分が消去される、という性質とともに次の性質がある。

[性質1] 問い合せの連結成分が線形で、成分中の各述語について再帰述語が現われる定義節が高々1つならばこの成分はhct2(従ってhct3)によって1つの述語からなる成分に縮退する。

この性質が成り立つのは上の条件を充たす問い合わせの成分にはサイクルが1つなのでどの順序で述語を消去してもサイクルの数は変化せず最後には1つの自己再帰述語のサイクルが残るからである。線形問い合わせでも1つの述語をボディとする複数の再帰的な節があるときは縮退できない場合がある。

またタイプ3ホーン節変換について関係代数の縮退アルゴリズム³⁾と同様に次の性質がある。

[性質2] 問い合せの連結成分が1つの述語に縮退可能な必要十分条件はその依存グラフから1つの述語を削除したとき、その成分にサイクルがなくなるような述語が存在することである。

hct3は最も強い変換であるが、結果が消去する述語の選び方に依存し必ずしも一意には定まらないという問題がある。また変換後の述語数も一意には定まらない。このためhct3では消去する述語を選択する戦略が重要となる。通常は多くのサイクルに含まれる述語ができるだけ残すようにするのが良いと考えられる。また多くの場合、1つずつ述語を消去するのではなく複数の述語を同時に消去することができる。これらの事項を考慮したアルゴリズムの改良は今後の検討課題である。

5 否定の扱い

一階述語論理をホーン節に限定したPrologのような処理系では厳密には“否定”の概念は拡張を行わないと扱えない。Prologではこの問題を閉世界仮説のもとでのnegation as failureとして“not”述語を用いて扱っている¹²⁾¹³⁾。即ち、Pが証明できない時Pの否定が証明されたと見なして扱っている。このような“否定”をホーン節に導入した時、関係データベースにおける関係代数で記述できるものは全てホーン節で記述できる。従って“否定”を加えれば演繹データベースは関係データベースの拡張になる。このためホーン節変換でも“否定”をどのように扱うかが重要である。“否定”(not述語)を含んだ問い合わせは今までのホーン節変換を以下のように変更すれば扱うことができる。この変更は前章のどのタイプの変換にも共通である。

(1) DDB中に現われるnot(P)の形の述語を全てターミナル述語とする。従ってnotの引数は部分評価時には評価されない。

(2) h-hct中でターミナル述語をゴールとした部分評価p-evalを適用する時、そのターミナル述語がnot(P)の形ならnot(P)でなくPをゴールとしてp-evalを適用する。

このような変更を行えば“not(P)”は変換後も保存されるので等価変換の性質は失われない。

6 むすび

演繹データベースの問い合わせを簡略化するホーン節変換を部分評価の概念に基づき導入した。問い合わせの簡略化により述語数の削減による効率化や、最適な実行方式選択を容易にする効果がある。変換の出力は入力と同じくホーン節なので関係演算により実行する方式だけでなくトップダウン的な処理方式の前処理としても適用できる。ここで述べた3種の変換の内、タイプ2はPrologとGHCによる2つの演繹データベース実験システム中で実現した。今後はタイプ3の改良の検討を行うとともに全体システムへの組み込みを検討する予定である。

謝 辞

本稿の作成にあたり御意見御助言をいただいた I C O T および沖電気工業株式会社の K B M S P H I 研究の関係者に感謝します。

[参考文献]

- 1) Bancilhon, F. : An Amateur's Introduction to Recursive Query Processing Strategies, Proc. of ACM SIGMOD, pp16-52 (1986).
- 2) Henschen, L. and Naqvi, S. : On Compiling Queries in Recursive First-Order Databases, JACM, Vol. 31, No. 1, pp47-85 (1984).
- 3) Ceri, S., Gottlob, G. and Lavazza, L. : Translation and Optimization of Logic Queries: The Algebraic Approach, Proc. of 12th VLDB, pp395-402 (1986).
- 4) Miyazaki, N., Yokota H., and Itoh, H. : Compiling Horn Clause Queries in Deductive Databases: A Horn Clause Transformation Approach, ICOT Technical Report TR-183, ICOT, (1986).
- 5) 阿比留幸展 羽生田博美 宮崎収兄 森田幸伯 : K B M S P H I : 演繹データベース実験システム P H I / K²、第34回情報処理学会全国大会予稿集、pp1491-1492, (1987).
- 6) Itoh, H., Takewaki, T., Miyazaki, N., and Mitomo, Y. : Deductive Database System Written in Guarded Horn Clauses, ICOT Technical Report TR-214, ICOT, (1986).
- 7) 二村良彦 : プログラムの部分計算法、電子通信学会誌、第66巻2号、pp157-165 (1983).
- 8) 竹内彰一 古川康一 : Prologプログラムの部分計算とメタプログラムの特殊化への応用、Proc. of Logic Programming Conf. 85', ICOT, pp155-165, (1985)
- 9) 田中譲、堀内謙二、田川達三郎 : 推論システムとデータベースシステムとの部分評価法による結合、第1回 知識工学シンポジウム予稿集、pp5-10

(1983)

- 10) Yokota, H., Kunifugi, S., Kakuta, K., Miyazaki, N., and Shibayama, S.: An Enhanced Inference Mechanism for Generating Relational Algebra Queries, Proc. of 3rd ACM PODS, (1984)
- 11) Kowalski, R.: Logic for Problem Solving, North Holland, p.85 (1979).
- 12) Clark, K.L.: Negation as Failure, in (eds.) Gallaire, H. and Minker, J., Logic and Data Bases, Plenum Press, pp293-322 (1978).
- 13) Reiter, R.: On Closed World Data Bases, in (eds.) Gallaire, H. and Minker, J., Logic and Data Bases, Plenum Press, pp55-76 (1978).

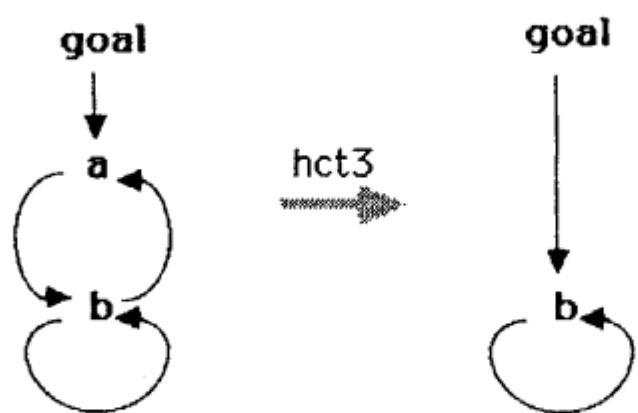


図1 タイプ3 ホーン節変換の例

Fig.1 An example of type-3 Horn clause transformation.